

〇〇工務店は都内にて小規模のオフィスビルや住宅関連の工事を行っています。

得意先は昔からの付き合いで、ビルのオーナー、マンションなどの管理組合、企業の生活協同組合や労働組合などです。それらの関連で、一部住宅のオーナーからの直接の受注もあります。また、自治体関係の入札案件などもありますが、それらは不定期で、売上げや利益の変動が大きいものです。事業の内容はリフォームが多く、新築工事に係わることはそれほど多くはありません。

災害時には人が住める状況、人が仕事ができる状況を極力早く復旧すること、また従来から付き合いの深い得意先である生活協同組合、管理組合などからの仕事を第一に考え、それらからのリニューアル（復旧）工事を中核事業としました。

事業の特性としては、コスト的にはどちらかというと作業員のウエイトが大きく、リニューアル用の建材などは受注が決まってから発注するため、通常の在庫はほとんどありません。

工事用の工具などは簡単なものは作業員の私物で、パイプカッターなど、いくつかの工具は会社の設備となっています。

また、現場への移動手段は会社の所有する自動車ですが、一部作業員は自前のバイクなどを利用しています。

契約書、図面など重要な書類はファイルにとじて保管しています。

事前の対策としては、耐震補強等により極力被害を少なくするよう、手を打ちます。

また、重要な書類などはコピーなどをもって別の場所に保管するなど、消失しないよう、対策します。

災害発生時には従業員の確保が最も重要です。関東近隣の他の工務店と、お互いに協力するよう、平素から意見交換をしておく必要があります。

被災した場合、自社だけでは資金繰りが困難になります。各種補助金や金融機関の融資などに頼ることになります。

企業名	〇〇工務店	本社所在地	東京都△△区△△町			
従業員数	8人	売上高	1億5,000万円			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事務所、個人用住宅のリニューアル工事</li> <li>・小規模事務所、個人用住宅の建屋建設工事の請負（□□建設会社からの発注案件）</li> <li>・その他、自治体等からのさまざまな工事</li> </ul>					
No.	上段:中核事業名 / 下段:事業内容	仕入・外注・納入・提供先	売上/利益	選定理由	RT0	備考
1	リニューアル工事	仕入先：□□商会（資材等） 外注先：□□工事（電気工事等） 納入先：事務所・住宅の所有者	売上げ 5,000万円 利益 1,000万円	紹介元との関係維持 売上げ、利益の確保	2週間	
	生活協同組合、労働組合、管理組合、自治会等からの紹介による小規模事務所・住宅のリニューアル工事					
2						
3						
備考						

## 想定する地震規模

採用パターン			
震源地	ほぼ直下	マグニチュード	7. 2
震源の深さ	地下20km～30km	事業所での震度	6強
発生時期・時刻	平日午後6時	風速	6m/秒
その他			

## 社会的インフラの被害・復旧想定

電気	3日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)	都市ガス	30日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)
上下水道	4日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)	プロパンガス	20日(東日本大震災での50%復旧実績日数)
インターネット回線 ADSL/光ファイバー	7日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)	固定電話/FAX	7日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)
携帯電話(音声通話)	4日(東日本大震災での50%復旧実績日数)	携帯電話(パケット通信)	1日(東日本大震災での50%復旧実績日数)
鉄道(地下鉄/JR)	10日(東日本大震災での50%復旧実績日数)	道路	3日(東日本大震災での50%復旧実績日数)
その他			

対象中核事業No.		対象中核事業名			
No.	種別	経営資源名	被害の想定	代替可	要対策
	ヒト	従業員（作業員）	半分程度は本人あるいは家族の怪我、自宅の被害対応のため10日前後は出勤できず。	△	○
		事務員	同上	△	
		協力会社（作業員）	同上	△	○
	モノ	リニューアル用建築資材	購入してあった一部資材は転倒、破損、その他の理由により、半分程度は利用不可。	○	○
		工具	会社に備えてあった工具等は一部破損、利用不可。 作業実施に当たっては、レンタルなどで入手する必要あり。	○	○
		足場、養生等	ほとんどの資材は利用可能。 また被害を受けた資材等は代替品で間に合わせられる。	○	○
		自動車	資材倉庫を車庫として利用しており、天井、壁などに資材が保管されている。資材等の落下の際の衝撃で利用不可。	○	○
		消耗品	棚が転倒し、散乱。集めればほとんどは利用可能。	○	○
	データ	契約書等	施主との受託契約書、協力会社との業務委託の契約書、など	×	○
		図面等	建設資材等の施工マニュアルなど。	×	○

対象中核事業No.		1	対象中核事業名		リニューアル工事		
対策概要							RT0
災害時を想定し、事前に資材調達先、協力会社などの候補を調査し、良好な関係を築いておく。 災害時にはそれらの中から被害の少ないところに発注する。							
No.	経営資源名	事前対策		応急対策		事後対策	
		対策内容	費用/期間	対策内容	費用/期間	対策内容	費用/期間
	従業員	住所の確認 代替出勤手段の確認	2週間		4日		
	協力会社（作業員）	新たな協力会社の選定 災害時の対策を相談	2ヶ月	作業可能な会社に発注	1週間		
	リニューアル用資材	資材倉庫の耐震補強	1ヶ月	壊れた倉庫の整理 資材の追加発注分	1週間		
			100万円		50万円		
		新規取引先の開拓	2ヶ月				
	工具	販売店、レンタル会社等 のリストアップ		必要機材をレンタル	1週間 10万円	新規購入	2ヶ月 30万円
	足場・養生等	販売店、レンタル会社等 のリストアップ		必要機材をレンタル	1週間 10万円	新規購入	2ヶ月 20万円
	自動車	販売店、レンタル会社等 のリストアップ		必要機関のレンタル	1週間	新規購入	3ヶ月
			ガソリンを切らさない				30万円
	消耗品	ある程度の在庫を持つ	1ヶ月 20万円	在庫の利用		再度在庫する	1ヶ月 10万円
	契約書等	コピーを耐火金庫等に入れ て2階に保管					
	図面等	コピーを耐火金庫等に入れ て2階に保管					
対策後復旧時間					2週間		
RT0との差分					なし		

種別	項目/科目	年								
		0月	+1月	+2月	+3月	+4月	+5月	+6月	+7月	月
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この表は、事前対策の開始月を+1月として、発災前の事前対策のみの資金繰りを計算している</li> <li>・従業員（作業員）は動ける人を中心に対応</li> <li>・協力会社は被害の状況により対応してもらえる会社に発注</li> <li>・被害を受けたリニューアル資材等は新規に購入</li> <li>・工具、自動車等はレンタル</li> </ul>									
繰越	手持ち資金 前月残/当月繰越	100	140	80	120	160	180	220	260	
収入	売上げ	400	400	400	400	400	400	400	400	
	収入小計	400	400	400	400	400	400	400	400	
支出	材料費（建築資材等）	70	70	70	70	70	70	70	70	
	外注費	150	150	150	150	150	150	150	150	
	人件費	120	120	120	120	120	120	120	120	
	その他経費	20	20	20	20	20	20	20	20	
	資材倉庫の耐震補強		100							
	消耗品の備蓄					20				
	支出小計	360	460	360	360	380	360	360	360	
差分1	140	80	120	160	180	220	260	300		
調達										
差分2	140	80	120	160	180	220	260	300		

種別	項目/科目	年								
		-1月	0月	+1月	+2月	+3月	+4月	+5月	+6月	月
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この表は、災害発生月を0月として、その後の応急対策・事後対策の資金繰りを検討している</li> <li>・従業員（作業員）は動ける人を中心に対応</li> <li>・協力会社は被害の状況により対応してもらえる会社に発注</li> <li>・被害を受けたリニューアル資材等は新規に購入</li> <li>・工具、自動車等はレンタル</li> </ul>									
	繰越	手持ち資金 前月残/当月繰越	100	140	10	260	160	50	80	120
収入	売上げ	400	0	100	200	200	300	400	400	
		収入小計	400	0	100	200	200	300	400	400
支出	材料費（建築資材等）	70	20	50	30	40	60	70	70	
	外注費	150	10	50	100	100	120	150	150	
	人件費	120	80	80	100	100	120	120	120	
	その他経費	20	20	20	20	20	20	20	20	
	自動車・工具レンタル等			50	50	50				
	自動車・工具新規購入						350			
		支出小計	360	130	250	300	310	670	360	360
差分1		140	10	-140	160	50	-320	120	160	
調達	補助金						400			
	融資			400						
差分2		140	10	260	160	50	80	120	160	

BCP発動基準	<ul style="list-style-type: none"><li>・会社所在地で震度6強の地震が発生した場合。</li><li>・その他、社長の判断で発動する場合。</li></ul>
事前準備	<ul style="list-style-type: none"><li>・従業員の住所及び交通が不通になる場合を想定しての代替出勤手段の検討。</li><li>・取引先（資材調達先、関係会社等）の代替会社の検討と平常時からの取引実施。</li><li>・工具、自動車のレンタル会社の検討と費用などの確認。</li><li>・資材置き場等の耐震補強。</li><li>・ガソリンの備蓄</li></ul>
初動対応	<ul style="list-style-type: none"><li>・従業員及び家族の安否確認</li><li>・自社の被害状況の確認（建物、資材置き場等）</li><li>・取引先、協力会社等の被害状況の確認と、作業が停止する期間の見積もり</li><li>・発注元への自社の状況の連絡、今後の対応の相談</li><li>・レンタルが必要な機材の確保</li></ul>



種別	対象組織	内容	対象者	実施時期	事務局
教育	会社	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業継続計画の説明</li><li>・役割分担の説明</li><li>・地震発生時にやることの確認</li></ul>	従業員全員	年1回(6月)	総務担当
訓練	会社	<ul style="list-style-type: none"><li>・緊急時の連絡訓練</li><li>・緊急時の出勤訓練</li></ul>	従業員全員	年1回(8月)	総務担当
見直し	会社	<ul style="list-style-type: none"><li>・中核事業の見直し</li><li>・取引先、協力会社の再確認</li><li>・連絡先の再確認</li><li>・教育、訓練計画の見直し</li></ul>	社長 専務 事務〇〇さん	年1回(2月)	専務